

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社高見澤							
代表者名	氏名	高見澤 秀茂	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14							
主たる事業の分類	大分類	D 建設業						
	中分類	0600						
主たる事業の概要	1. コンクリート二次製品、生コン、砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売 2. 石油製品の販売、自動車の販売・整備 3. 土木建築請負、建築工事 4. 貨物自動車運送、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分、建造物の解体工事とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売（クリクラ）、チーズ類の加工及び菓子類の製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1907	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	311	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	26	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

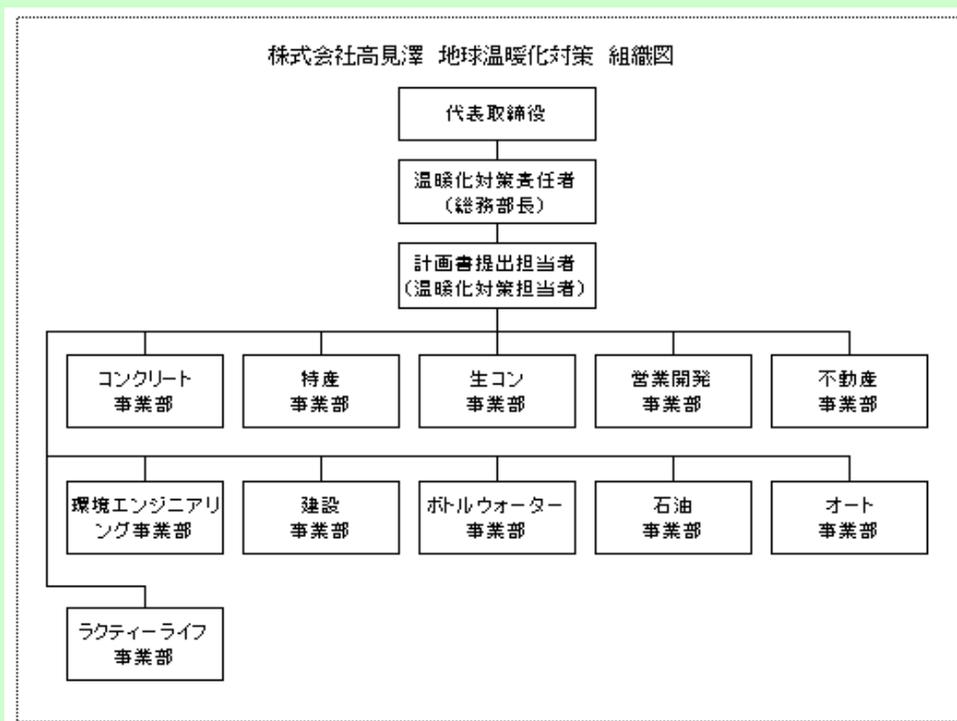
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.kk-takamisawa.co.jp/pdf/ondankataisaku.pdf
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エコアクション2.1に基付き、環境対策に配慮した事業を展開する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,318	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	3,662	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	4,188	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成するとともに、ピークカットの取り組みを進める。						※事業の内容により単一原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	4,075	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,058	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	5.62	%	削減率		%		1
排出量等の増減理由	省エネ策を実施しておりますが、生産量の減少も要因のひとつにあります。							
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率*
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率*
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の前単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,445	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	3,342	t-CO ₂	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成する。					
第一年度	排出量	3,382	t-CO ₂	削減率	1.82	%
26年度						
排出量等の増減理由	・エコ運転を推進しております。					
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	未実施	第一年度	実施済			
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度	実施済			
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第二年度	未実施			

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150301 待機消費電力の削減	26	20	26	20
2	自動車	その他 次世代車の導入	27	50		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	25	50	43.9		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	656		17		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	33	4,318	33	4,075				
合計	33	4,318	33	4,075				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	3	3		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	3	3		
自動車総数	312	311		
次世代車導入割合	1	1		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	「特に無し」
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	「特に無し」
公共交通機関の利用促進	郊外にある事業所ではマイカー通勤が主であるが、市街地にある本社では公共交通機関での通勤を推奨している。(本社の公共交通機関通勤率は42%である)
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、買い物の際、マイバックの持参を推奨している。
第一年度実績	経年経過機器(ボイラ、コンプレッサー等)の更新を計画的に実施しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・高圧受電の事業場は全てデマンド監視装置を導入済み。	50
その他		